



記者発表資料  
平成21年6月16日  
横浜新都市交通株式会社

## シーサイドラインの平成20年度決算の概要

シーサイドラインを運営する横浜新都市交通株式会社(代表取締役社長 太田 浩雄)の平成20年度決算を報告いたします。

### 1. 決算の概要

当期の経常利益は857百万円、当期純利益は498百万円となりました。

営業収入は、行楽期における臨時列車の運行、割引企画乗車券の発売、駐車場のニーズに応じた効率的な運用など、事業の積極的な展開により、前期比65百万円増の3,962百万円となりました。一方で営業費用は、税法改正に伴う機械装置の耐用年数が改正され、減価償却費が増加したことや、老朽化した設備の更新に伴う固定資産除却費が発生したことなどから、前期比211百万円増の3,018百万円となりました。

また、債務超過額については、前期比で498百万円好転し2,117百万円となりましたが、20億円を超える状況となっております。

翌期以降についても引き続き、輸送の安全確保及びお客様サービス向上に努めるとともに、安定した経営基盤の確立を目指し、全社員一丸となって取り組んでまいります。

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	平成20年度	平成19年度	増減 (率)
営業収入	3,962	3,896	66 (1.7%)
営業費用	3,018	2,807	211 (7.5%)
営業利益	944	1,089	145 (13.3%)
経常利益	857	936	79 (8.4%)
当期純利益	498	516	18 (3.5%)

	平成21年3月末	平成20年3月末	増減 (率)
債務超過額	2,117	2,615	498 (19.0%)

### 2. 当期の主な取組み

- (1) 安全対策 停電用予備電源装置更新
- (2) サービス向上 エレベーター設置に伴う駅舎改修(バリアフリー化)  
エレベーター未設置駅残り1駅  
駅案内表示設備更新  
平日朝ラッシュ時の増発
- (3) 増収対策 企画割引乗車券の発売

### 3. 旅客人員の状況

当期は、行楽期における臨時列車の運行、割引企画乗車券の発売などを行った結果、前年度に比べ325千人(1.8%)の増加となりました。

(単位:千人、単位未満切捨て)

	平成20年度	平成19年度	増減 (率)
旅客人員	18,341	18,016	325 (1.8%)

### 4. 平成21年度の見通し

21年度は、20年度下期から前年度割れしており、景気状況に影響を受けやすい利用者の動向など、不確定要素が依然としてありますので、経営環境の変化に迅速に対応できるように取り組んでまいります。